令和７年度 決算報告

■主な歳入

収入の約43％を占める地方交付税のうち普通交付税は、22億4，433万円（昨年度比3，747万円増）と過去最大の交付額となりました。また、災害復旧事業に係る国庫負担金6，551万円等により国庫支出金が昨年度比1億1，460万円増の5億2，016万円となりました。

■主な歳出

緊急時の電力確保のため、役場庁舎に非常用電源装置を2億4，717万円で整備。併せて避難所での生活環境向上のため、循環式シャワー等の資機材を整備しました。さらに7年度からの学校給食費無償化により賄材料費が2，900万円皆増となったほか、保育料の完全無償化を実現しました。

■継続的な財政健全化

7年度は一般会計において1億9，388万円の実質収支「黒字」を確保しました。喫緊の課題である物価高騰対策等を講じながら、**「財政健全化」を着実に前進**させることができました。基金（町の貯金）は25億円超を維持。町債（町の借金）は増加しましたが、将来を見据えた事業へ投資したためです。経常的な経費に自由に使える収入が使われている割合を示す経常収支比率は94・0％。人件費の上昇等による影響はあるものの、継続的な事業見直しによる物件費の抑制による効果もあり、最小限の上昇にとどまっています。

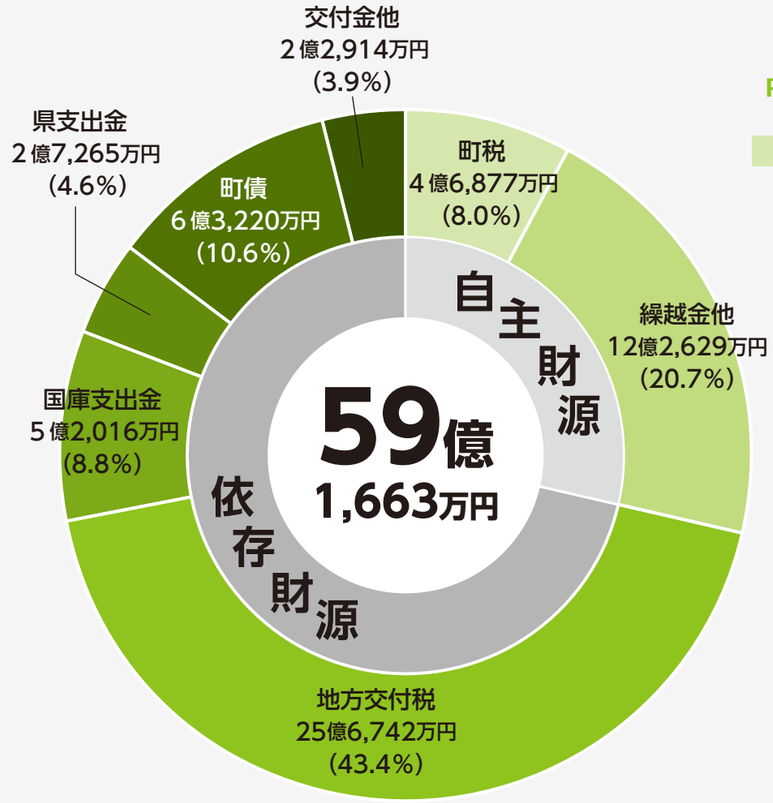
一方、経常経費が過大である財政体質は依然として充分な改善に至っていません。影響の大きな町立診療所運営やグリーンバレー神室一帯の運営については、最大限収益確保することで、経常経費の抑制に努めていきます。

今後もメリハリのある事業見直しを継続しながら、築いてきた財政基盤をもとに、**町民のニーズやこれからの町の姿を見据えた事業にしっかりと投資をしていきたい**と考えています。

POINT 01 一般会計 歳入

災害復旧等で国庫支出金が1億円超の増加

歳入は、昨年度比2億7，951万円の増加。定額減税終了による町税3，565万円の増加に加え、災害復旧関連により国庫支出金が1億1，460万円の増加、役場庁舎非常用電源装置整備事業等の大規模事業の実施により、町債は6，700万円増加しました。一方で、個人版ふるさと寄附が1億2，400万円減少しました。



- **町税** … 町民の皆さんから納付していただいたお金。町民税・固定資産税・軽自動車税など
- **繰越金他** … ここでは繰越金の他、繰入金、分担金及び負担金、使用料、寄付金などのこと
- **地方交付税** … どの市町村でも一定のサービスを行えるように国から交付されるお金
- **国庫・県支出金** … 町が行う事業に対し、必要に応じて国や県から交付されるお金
- **町債** … 財政負担の平準化や世代間負担の公平性を保つため国などから借りたお金
- **交付金他** … 地方消費税交付金や地方特例交付金など町の規模に応じて交付されるお金（地方譲与税を含む）


【非常用電源装置整備事業】

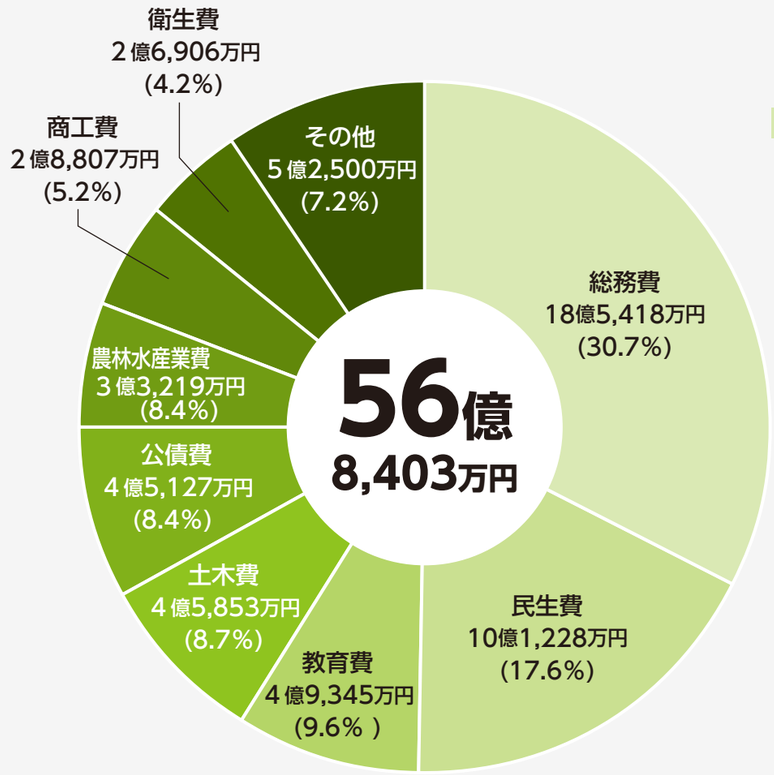

【令和６年度７月豪雨災害復旧事業】


【金山校魅力化推進事業】

POINT 02 一般会計 歳出

総務費が2億円超の大幅増加

歳出は、昨年度比3億8，200万円の増加。非常用電源装置設置事業やIP告知放送スピーカー機能向上事業等により総務費が2億2千万円超の増加となりました。また、給食費の無償化に伴う賄材料費として2，900万円の皆増。中小企業等物価高騰対策支援事業費補助金2，670万円等を、物価高騰対策として実施しました。



- **総務費** … 総務管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
- **民生費** … 高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた費用
- **教育費** … 学校などの管理運営や施設整備、生涯学習の推進に使われた費用
- **土木費** … 道路橋りょうや公共施設の整備、維持管理などに使われた費用
- **農林水産業費** … 農業、林業、畜産業の振興などに使われた費用
- **衛生費** … 町民の健康増進やごみの処理などに使われた費用
- **公債費** … 町の借入金の返済に使われた費用
- **商工費** … 町の商工業支援や観光振興に使われた費用
- **その他** … ここでは議会費、労働費、消防費、災害復旧費のこと

■令和７年度の主要事業

事　業　名	金　額	内　　容
役場庁舎非常用電源装置整備事業	2億4,717万円	災害時等に電力を確保するための設備
令和６年７月豪雨に係る災害復旧事業	1億9,075万円	道路、神室スキー場、農地等に係る復旧事業
学校給食共同調理場運営事業	7,146万円	７年度より小中学校給食を無償化
金山校魅力化推進事業	4,831万円	みらい留学生寮の改修や管理人報酬など
重要防災拠点づくり事業備品購入費（繰越）	2,718万円	避難所の生活環境向上のため防災資機材を整備

POINT 03

特別会計

水道事業は水道管及び設備の更新を実施
下水道事業は施設更新設計及び工事の実施

特別会計とは、特定の事業を実施する会計で、その収支を明確にするために設置するものです。

国民健康保険会計直診勘定は、金山診療所の運営に係る会計。特に後期高齢者の外来収入が増加したため、診療収入は+342万円となりました。加えて、特別調整交付金1,423万円を収入。医薬材料費の高騰などにより医業費は大幅に増加しているものの、一般会計からの繰入金は8,852万円（前年度比+578万円）と上昇を抑制できました。歳出では、医療施設等設備整備費補助金を活用して、医療用画像管理システム1,485万円を更新。また、電子カルテシステムも新たに導入しました。

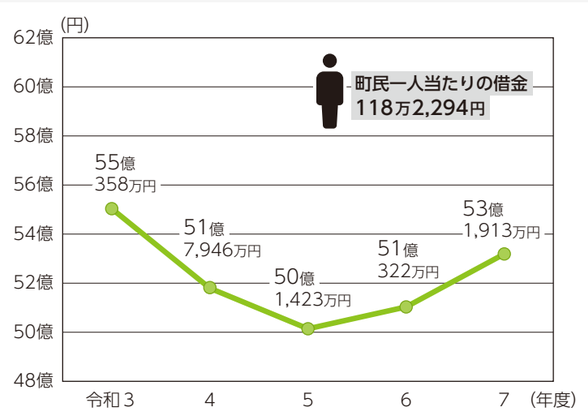
介護保険会計は、健康づくり事業の成果等により、介護給付費が減少傾向にあります。高齢者の皆さんが元気に自立した生活を送れるよう、今後もこの取り組みを継続していきます。なお、介護給付費が想定を下回ったことで生じた繰越額 9,945万円は、８年度に国等の負担金を精算・返還するための財源となります。

水道事業会計は、給水収益が減少しており厳しい経営状況が続いています。7年度は1,863万円の赤字となりましたが、6年度の繰越利益剰余金948万円及び利益積立金からの繰入により補填しております。資本的支出では、水道事業債及び一般会計出資債を活用し、地境地内配水管布設替工事1,669万円を行いました。今後も老朽化した水道管及び設備を適切に管理していくとともに、人口減少に応じ、ダウンサイジングした適正規模での運営に切り替え、経営改善につなげていきます。

地方公営企業会計である下水道事業会計へ移行し２年が経過しました。資本的支出では、公共下水道マンホールポンプ場更新設計業務539万円・同更新工事1,782万円、有屋農業集落排水処理施設機能強化に係る調査計画策定429万円を実施。資本的収入としては、下水道事業債の借入のほか国庫補助金を受けました。下水道施設は生活に必要不可欠なで施設ですので、今後も計画的な施設改修を進め、適正管理に努めていきます。

会　計　区　分		歳　入	歳　出	８年度への繰越額
国民健康保険会計（直診）：診療所		２億3,929万円	２億2,954万円	975万円
介護保険会計		７億4,351万円	６億4,406万円	9,945万円
後期高齢者医療会計		8,779万円	8,710万円	69万円
水道事業会計 ※税抜き額	収益的	１億6,730万円	１億8,593万円	▲1,863万円
	資本的	6,640万円	１億　214万円	▲3,574万円
下水道事業会計 ※税抜き額	収益的	２億1,636万円	２億　995万円	641万円
	資本的	１億4,148万円	１億5,067万円	▲919万円

●地方債残高の推移（全会計）



POINT 04

町の借金 地方債

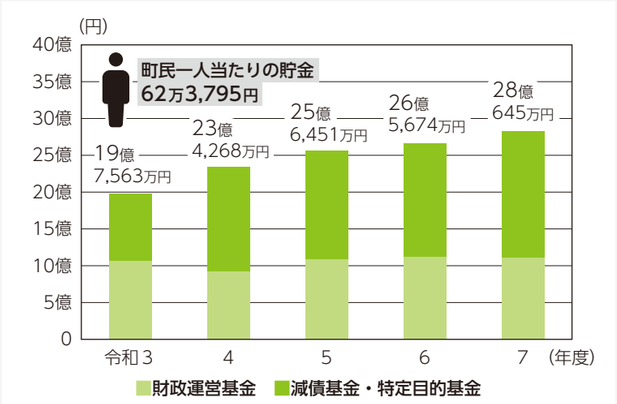
地方債は、言わば「借金」の金額。多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。一般会計の７年度末残高は39億2,354万円。近年は事業見直し等により発行額を抑制していましたが、非常用電源装置設備事業等の実施により、残高は増加に転じています。

適切な地方債発行は住民サービスの充実につながります。返済時に国の補助がある過疎対策事業債など、有利な地方債を活用して、計画的に事業を実施していきます。

POINT 05

基金

●基金残高の推移（定額運用基金を除く一般会計）



基金とは、町の「貯金」のこと。７年度は見込以上に交付された地方交付税等を積み増したことから、残高を伸ばしました。事業見直しの効果もあり、順調に残高を確保していますが、令和15年をピークに上昇が見込まれる公債費の償還財源として減債基金は今後取崩す予定です。

災害時など臨時の出費にも対応できる弾力性のある財政運営には、余裕をもった基金積立が不可欠。適正な基金残高確保に努めます。

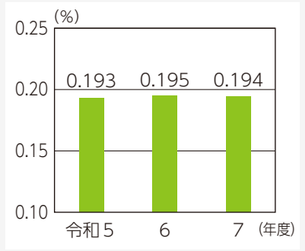
POINT 06

財政指標

経常収支比率は94.0％と増加
将来負担比率は４年連続「ゼロ」

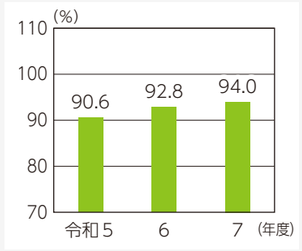
指標 01 ［▲］財政力指数
自前の収入でやりくりできるか

必要な経費を自主財源で賄（まかな）える割合が低いことが分かります。町民税や固定資産税等の町税収入が少ないことが主な要因です。管内町村平均は0.22となっています。



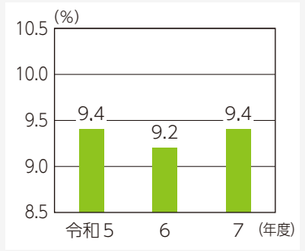
指標 02 ［▲］経常収支比率
自由に使えるお金がどの程度あるか

人件費など経常経費の増加を受け、昨年度+1.2％。普通交付税が高い水準にあるため、比率の大幅な上昇は抑制できていますが、経常経費の動向は要注意です。



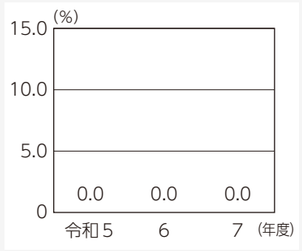
指標 03 ［○］実質公債費比率
借金返済が財政を圧迫していないか

大型事業の見直し等により地方債発行を抑制していることから、元利償還金が平準化されており、近年の数値は同水準で安定しています。



指標 04 ［○］将来負担比率
将来世代にツケを先延ばししていないか

着実な基金残高積み上げの効果が表れています。現時点で、借金等の将来負担を基金等の資産でカバーできるとして、将来負担比率は４年連続のゼロとなりました。



７年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が増加に転じたものの将来負担費率はゼロを維持しました。実質赤字比率、連結実質赤字比率は、対象となる全ての会計で実質赤字はなく、各特別会計とも資金不足はありません。これらの改善は、見直しによる事業の縮小や施設の統合など、町民の皆さんのご理解・ご協力あっての成果です。８年度以降は複数の大規模建設事業等を予定しており、引き続き計画的で適正な財政運営に努めていきます。